

市長定例記者会見 2009年7月30日

- ・ 日 時 平成21年7月30日（火）午前11時00分～
- ・ 場 所 本館3階第1会議室
- ・ 記者数 14人

議題 「第11回坊っちゃん文学賞」の募集結果について

平成20年度松山市財政事情の公表について

平成20年度松山市公営企業の実務状況の公表について

（市長）

まず、「第11回坊っちゃん文学賞」の募集結果について説明させていただきたいと思います。「坊っちゃん文学賞」は、本市の持つ文学的土壌を背景に、1989年、この年は平成元年にあたりますが、市制100周年を機に創設されたもので、新しいタイプの青春文学小説の応募を全国に呼び掛け、地方から情報を発信するとともに松山の文化的イメージを図ることを目的としてきました。過去の大賞受賞作品では、第2回の「魚のように」がNHKでテレビドラマ化されたほか、第4回の「がんばっていきまっしょい」は、映画化に加えて、フジテレビ系列で連続テレビドラマ化されました。また第7回の「卵の緒」は、NHK-FMでラジオドラマ化されるなど、話題性にも事欠かない文学賞に育ってまいりました。今回で第11回目を迎えます「坊っちゃん文学賞」は、昨年7月から作品募集を始め、本年6月30日に締め切ったところでございますが、全国はもとより、世界各地から1,138点もの作品が寄せられたところでございます。前回、第10回の応募は1,048点でございますので、今回は前回は大きく上回る結果となっており、歴代でいいますと3番目に多い応募点数ということになります。第8回以降は2年に1回ですから、4回連続で1,000点を超える応募をいただいております。全国の自治体主催の文学賞の中でも、群を抜く応募点数でございます。こうしたことから、この「坊っちゃん文学賞」がアマチュア作家の登竜門として全国的に認知され定着しているものと感じております。その背景には個性豊かで著名な審査員と斬新な作風の青春文学小説という組み合わせが、既存の文学賞にはない個性を放ち、世代を超えて広く受け入れられているものと考えております。審査につきましては、今回も例年どおり椎名誠さん、早坂暁さん、中沢新一さん、高橋源一郎さんの4名の方々を審査員とし、最終選考をお願いすることとしており、11月下旬に審査結果を発表したいと考えております。

次に、平成20年度の決算に係る本市の財政事情について説明させていただきます。まず、景気の動向についてですが、平成20年度は輸出関連の製造業を中心とした一部企業は空前

の業績を挙げていたものの、大多数の国民、特に地方においては景気回復の実感が得られない中、原油を始めとする原材料価格が高騰し、さらに秋以降はご案内のとおりサブプライムローン問題に端を発した世界経済の急速な悪化の荒波に直面することとなりました。そのような状況下、国においては秋以降に地域活性化・生活対策臨時交付金や緊急の雇用創出など、市民生活の安定策や景気刺激策なども打たれてはいたものの、その明らかな効果を年度内に見ることはできず、また本市は年度当初から、そして補正予算においても、地元経済の活性化に向けた市単独でのさまざまな緊急経済対策を行ってきたところであり、土木建設を中心に小規模な事業を発注することや、中小企業の資金繰り対応を図ることで、一定の景気対策に多少なりとも貢献できたと思われるものの、全体的に本市経済は、深刻な景気低迷に見舞われた一年であったと思います。そのような状況の下、平成20年度の決算の収支につきましては、歳入面では平成19年度に比べて地方交付税は地方税の偏在是正により生じる財源を活用した特別枠が設けられたこともあり、14億4,000万円の増などとなっております一方で、市税については景気悪化に伴い、法人市民税が4億円減収となり、家屋の新增築による固定資産税の増収3億5,000万円もあるものの、全体として1億3,000万円の減収、消費の停滞による地方消費税交付金の減収、さらには財産収入の減などの影響を受ける中で、国の第2次補正予算に係る定額給付金支給事業や子育て応援特別手当支給事業に係る国の補助金約84億円などが加わった結果、総額では81億7,000万円増の1,634億3,709万円となりました。ただし今お話したとおり、結果として約81億円の増となっていますけれども、その主たる要因の中の一つに定額給付金と子育て応援特別手当支給事業の84億円が加わっていますので、この分がドンと乗っているような結果になっています。定額給付金はご案内のとおり1年だけでありますから、それを除くとほぼ変わらない状況ではないかと思えます。この2つの支給事業に係る84億円は、そのほとんどを21年度に繰り越し執行しておりますので、今申し上げたようにこれを除けば、若干の減、すなわち収入には入ってきているのですが、支出では繰り越しになっていますので、この分だけが翌年21年度に支出されますので、その点に留意していただけたら幸いです。

一方、歳出においては城山公園堀之内地区の本格的整備、市南部における児童センターと保健センターの複合施設建設の着手、乳幼児医療費助成の拡大等、市民の日々の暮らしの向上を図る事業のほか、小中学校体育館の耐震化事業の完了と校舎の耐震補強工事の着手、島しょ部での救急活動等を担う消防救急艇の建造など、市民の安全・安心対策に努め、教育と福祉両関係機関の連携強化による相談支援機能の充実を始めとする教育環境の充実、さらには中小企業の資金繰り支援対策の実施や地元企業への需要創出緊急対策として道路・水路等市民生活に密着した社会資本の整備なども含め、急激に変化する経済状況の中、地域経済の活性化を目指しながら、市政の重要課題に対して取り組んでまいりました。また将来にわたって持続可能な財政運営を確保するため、ここ1・2年、高金利時代に借り入れた市債の繰上償還、これは本当に高い金利のものについて、法律で縛りが掛かっていて償還ができない状況になっていましたが、市長会等々で長年にわたって要望してまいりました。その結果一部認められることになりましたので、早速これまで培ってきた体力を生かし、高金利時代に借り上げた法律で許可されている分の枠については、全部市債の繰り上げ償還を行うことと

いたしました。今後の水資源の確保、そしてJR松山駅周辺整備、西クリーンセンター建て替えなど、大型の懸案事業がこれから出てまいります。これに備えて基金をあらかじめ積み立てておくなど、効率的で計画的な事業執行に努めてまいりました。ここで増減を性質別に見てみますと、行政改革大綱に基づくさらなる行財政改革を進めたことによって、人件費は職員数の減等により1億2,000万円の減少となっております。またこれまでの借金の返済というものをできるだけ進めていくことが、ようやく効果を見せはじめておりまして、公債費が8億8,000万円の減少となっております。また下水道事業の企業会計化に伴いまして、特別会計繰出金から企業会計負担金等への振り替わりなどによりまして、補助費等および繰出金がそれぞれ増減し、繰上償還等で減った減債基金残高を補うなどのため、積立金・出資金、こちらは18億1,000万円の増額、生活保護等の扶助費、維持補修費が増加、そして畑寺福祉センターや新浜雨水排水ポンプ場が完成したことによる減少要因はあるものの、20年度には先ほどお話しましたとおり、緊急経済対策として下水排水路整備や一般土地改良等の事業が増加したため、普通建設事業が増となったことなどにより、歳出全体では0.3%、3億8,000万円減の1,500億7,159万円となりました。これらの結果、一般会計の実質収支は約26億1,130万円の黒字となり、51年連続で実質収支については黒字を確保しております。一方、取り崩しや積み立てを含めた実質単年度収支につきましては、3億1,259万円の赤字となっております。ただし平成19年度決算の赤字は17億8,000万円でしたので、それと比べますと大きく改善されたこととなりました。ただこれにも理由がありまして、赤字幅が縮小したのは行政改革による事業の合理的な執行や財源確保、基金の効果的な活用等に努めた結果であると思いますが、そのうち3億1,259万円の赤字となった一番大きな要因は、先ほども触れました一般会計分6億1,800万円を含む高金利の地方債の繰り上げ償還を将来の負担増を減少させるために一気に行ったことで、それらも含めて3億の赤字ということで捉えていただけたらと思います。この措置により特別会計、企業会計を合わせて、約98億円の繰上償還をすることになりますので、利払いで申し上げますと、このことによって31億円の利払いが最終的に削減されることにつながります。平成19年度および20年度の実績に21年度の予定を合わせますと、繰上償還の総額は約198億円になると思います。その結果、軽減される利払い、これは予定も含めてですが、これは総額で約55億円、この繰上償還の行為によりまして、高金利でそのまま払う場合と繰上償還、今回の3年間の繰上償還を実施した場合の差、利払いの差は55億円になろうと思います。こうしたことで中・長期的な財政の健全化に努めることといたしております。以上が平成20年度の財政状況の概要でございます。なお今年3月に改定いたしました「健全な財政運営へのガイドライン」につきましては、現時点では4指標を除いた2指標の報告になりますが、20年度の経常収支比率はご案内のとおり市の努力で削れるものではない分野が多く、生活保護対象者の増への対応、それから県とのいろんな折衝もありましたけれども、乳幼児医療費助成の拡大、こうした市民サービスを増加させることがこのポイントアップにつながります。その一方で人件費、そして先ほど申し上げました公債費の抑制を行ったことによりまして、昨年度と比べて若干増加にはなってしまうのですが、0.2ポイント増の86.3%が経常収支比率となります。中核市の現在の平均が9

0%でございますので、その目標値90%の範囲内には収まっているということでございます。起債制限比率は0.2ポイント減の7.3%、こちらは目標値が10%でございますので、十分に範囲内にとどまっているところであります。また財政健全化に向けて取り組む市税収納率や市債依存度など、基本的事項4項目についても目標を達成しており、今回お示した指標では20年度決算においても財政運営の健全性は一定確保できているものと考えております。しかしながら国などの状況を見たときに、現在の景気低迷の状況からの脱却の気配はいまだ見えておらず、市税収入においては、企業の減収の影響が、その多くは21年度以降に現われてくるものと考えられます。企業城下町と称される都市ほどの激しい落ち込みは想定されないものの、21年度歳入における市税収入、さらには市税還付金に大きな懸念を残す状況にあります。従いまして、本市を取り巻く財政環境はますます厳しさを増してくると予測しておりますので、既存事業費をさらに見直していくとともに、「削るべきものは削るがやるべきことはやる」という基本姿勢を貫いて、予算編成、事業執行、そして決算と、それぞれの局面で市民の皆さんへの説明責任を果たし、厳しい財政運営についてのご理解を求めつつ、市民の生活を守るとともに、将来に向けた活気あふれるまちづくりを目指していきたいと思っております。

次に、公営企業の業務状況についてであります。まず上水道事業でございます。平成20年度は平年に比べ10日余り早い梅雨明けに加え、その後の記録的な猛暑と少雨により水源状況が急速に悪化しました。今年とは情勢が違っていたのですが、昨年も渇水対策本部を設置いたしました。早めの対応に努めたこと、市民の皆さんの節水協力、また農業用水や工業用水利用の関係者の皆さんのご協力により、最悪の事態を昨年は回避することができました。その後、10月上旬には水源状況も平年並みに回復し、年度末までおおむね安定した給水を行うことができました。そこで水道事業の需要状況であります。本来、水需要の一番多い夏場に渇水に見舞われたことが昨年の特色でありました。その結果「1人1日平均給水量」は節水目標の300リットルを下回る293リットルまで減少しました。ただ去年は、一番需要の多い夏場60日という長期間にわたって渇水対策本部が設置されておりましたので、その呼び掛けの協力の結果が、こうした数字になっているのではないかと思います。また「有収率」は96.2%で、目標としている96%台を3年連続で達成しているところであります。主要事業であります。水質管理の信頼性の一層の向上を図るため、水質管理棟を新たに建設したほか、水道施設の耐震化への取り組みを本格化することとし、まず本市の基幹浄水場である市之井手浄水場管理本館の耐震化を完了させました。また平成21年3月には本市水道の21世紀半ばの将来像を描き、それを実現するための今後10カ年の具体的な取り組みを示した「水道ビジョンまつやま2009」を策定し公表したところでございます。最後に公共下水道事業につきましては、わたしが就任当初から計画の抜本的な見直しを行ったのがこの事業でございます。そしてまた企業会計方式の導入や高金利企業債のこちらも繰上償還等あらゆる自助努力を行う中で、市民の皆さんにも一定のご負担をお願いし、経営改善に取り組んでまいりました。その結果、経営を圧迫する要因として、わたしが最も懸念していた企業債を含む借入残高、これは本当に国の方針もあって平成に入ってから急速に膨らんだ企業債の借入残高でございます。ちなみに平成に入った時点では200数十億だ

ったと思いますが、わたしが引き継いだときにはもう1,100億ぐらいにはなっていましたので、10年くらいの間で凄まじいペースで、景気対策のもとに国の呼び掛けによって一気に借入残高が増加したというのが全国的な傾向で、こうしたものが非常に懸念材料でございました。平成18年度の決算、このときが1,496億円、ここがピークになっています。平成20年度では1,478億円、2年連続でようやく減少傾向に転ずることができまして、今後もこの減少傾向は維持していく見込みでございます。

次に、主要事業であります。効率的な普及拡大を図るため、投資効果の高い路線を中心に約85ヘクタールの面整備を実施したほか、公共用水域の水質保全を図るため、西部浄化センターにおいて富栄養化の原因となる窒素やリンの除去を目的とした高度処理方式による施設の増設を完了させ、平成21年度から供用を開始いたしました。また重点事業として取り組んでおります浸水対策事業では、朝生田雨水排水ポンプ場を完成させたほか、西石井・和泉地区等における雨水幹線整備を引き続き実施いたしました。

議題については以上ですが、この場をお借りしまして少しイベントに関するお知らせがございます。8月1日から女子野球全国大会が、3年連続で松山市において開催されることになっております。昨年は第3回女子野球ワールドカップも実施していただきましたが、全国大会のほうも引き続き今年も松山でということになっております。この大会の開幕に合わせまして、女子野球も野球界すべてとつながっておりますので、プロ野球コミッショナーのほうから、多くの野球ファンに見ていただきたいという取り計らいによりまして、第2回ワールド・ベースボールクラシックの優勝トロフィーが、坊っちゃんスタジアム野球歴史資料館に、この開催期間中の1日から2日までの二日間ですが、記念展示されることになりました。この女子野球全国大会にはコミッショナーもお越しいただく予定になっております。この優勝トロフィーはプロ野球シーズン当初、プロ野球が開催される主要球場では一般公開されて長い行列をつくっていたようであります。ぜひこの機会にみんなを熱狂させた第2回ワールド・ベースボールクラシックの貴重なトロフィーを生でご覧いただけたらと思いますし、地元チームとして全国大会に出場する「マドンナ松山」は、優勝を目指しておりますので、応援していただけたら幸いです。なお「マドンナ松山」の試合は、大会初日、8月1日午前11時30分プレーボール、相手は東京のアサヒトラストと、それから3日目になりますが8月3日、午前11時プレーボール、これは埼玉のビーバーズとマドンナスタジアムで予選リーグを戦い、ここを勝ち上がれば決勝トーナメントへと進出しますので、皆さんの声援を心からお願いします。

詳細については担当のほうから説明させていただきますので、よろしく申し上げます。

(質問)

首長連合のここ最近の一連の動きと首長連合で共に活動していた中田横浜市長が辞任を公表した件について、市長の見解を伺いたい。

(市長)

まず首長連合ですが、わたしの行動基準は非常に単純で、「松山市のためになるのか、地方のためになるのか、その結果国のためになるのか」という物差しで判断をしています。地

方分権の推進というものは10年間唱え続けて、遅々として進まないという状況にありましたが、途中、国から三位一体改革という答えが出てきました。方針は良かったのですが、国の支配権に影響を与えないものだけにとどまっている権限移譲、それから補助金の削減というものが税源移譲を大幅に上回ることによって生じた負担の転嫁、これらが結果だったと思います。このようなところで終わられては地方はたまったものではないという思いと、それから元来、国には国のやるべきことがあり、地方には地方のやるべきことがあるという役割分担を全体で考える時期が来ているということから、その趣旨で進めるということで参加を呼び掛けられ、活動をしているところであります。今回、まさに呼び掛け人でもある中田横浜市長の辞任につきましては、最初聞いたときは正直申し上げて驚きました。ただいろいろとその中身を聞いてみると、なるほどと思うところもたくさんありました。まず一つ目は、中田横浜市長の場合は最初の公約が2期8年、これは明確に言っています。ですからすでに7年と半年を迎えて、残り数カ月という状況の中でいろいろと考えられたのかなというのがあります。それから二つは、横浜市の場合いろいろと聞いてみると7年間で約9,000億円の借金を減額したという実績を積んで、そのほかにも環境政策等々も含めて、横浜市長なりにある程度の実績を残せたという意識もあったのではないかと思います。そして三つ目は横浜市は人口360万、愛媛県の倍以上の人口を抱えた市ですから、市長選挙を単独で行った場合は10数億円掛かるそうです。今回、衆議院選挙と同時に市長選挙を行った場合には約10億円の経費を節減できるという財源的にも市民負担の軽減にもつながることですから、こうした経費節減の問題と、四つ目はこれは本当に考えさせられたのですが、松山市の場合、市長選挙は4月の統一地方選挙ですから、わたしも振り返ってみると確かに最初の1年目というのは、すでに当初予算が決められていましたから、少し修正するくらいしか出来なかったという記憶がよみがえってきました。横浜市長選挙を8月に行うことによって、新しい市長が次なる新年度予算を自らの手で作り上げていけるという、初年度からそういう仕事に入っていけるということを考えられたそうであります。これはおそらく大きな波紋を呼ぶと思います。統一地方選挙が本当に4月でいいのかどうか、今申し上げたような論点からいいますと、本来は7月、8月に統一地方選挙を行うべきではないかと思えます。これは国の問題になりますが、問題提起にもつながったのかなと感じました。五つ目が一番大きなテーマで、この首長連合が国民運動を呼び掛けた、わたしの場合は呼び掛けられた立場でありますけれども、その判断基準は先ほど申し上げましたとおり、松山市のためになるのか、地方のためになるのか、結果として国のためになるのか、そこでためになるという判断を下したからこそ連携をしていくという決断をしたのですが、呼び掛けられた立場と呼び掛けた立場では当然思いが違っていると思います。わたしは松山市長の仕事が第一ですから、連携といってもその仕事の合間、差し触りのない時間帯での連携というのが自分ができる精一杯のことです。呼び掛けた側の立場からすると、現職の間は同じような状況の中でしか動くことができなかったのですが、広げていくその思い、必要性を広げていくためには、やはりそこに誰かが専念をしないとなかなか難しいということをお話の中からお聞きしました。今回、今申し上げた5つの点において判断し、自ら辞職を選択したのだと思いますが、ただよく考えると、最近本当に政治家、国会議員は特に自己保身、

もう自分だけは落選したくないという姿をさらけ出している状況の中で、進退ということについて考えた場合、例えば変な話、皆さんもご承知のとおり横浜市長というのは日本最大の都市の市長ですから、市長の給与水準は高いです。辞めなければかなりの収入があるはずですが、それも全部捨てるし地位も捨てる。そのことの重みというのはすごいなと思いました。ですから実績もなく突然辞める、あるいは就任してすぐに辞めるというのとは少し違うのではないのかと受け止めておりますし、その後についても目標を明確にしていますので、そのむしろ潔さについては敬意を表したいと思います。最初は驚きましたけど、いろいろなことが分かってくる中でこのような心境で今見つめています。

(質問)

今の話の中で、中村市長としては市の仕事が第一と言ったが、中田横浜市長に同調して辞任することはないか。

(市長)

まったくございません。

(質問)

首長連合としての今後の動きは。

(市長)

この首長連合の最大の目的は地方分権で、先ほど申し上げたような事情の中でどう進めることができるのかというのが最大のテーマでした。たったささやかな5人のリスクをとった行動が、マスコミの皆さんに注目していただいたおかげで思わぬパワーを生み、第一に全国知事会が動きました。全国知事会は、われわれが主張してきたことを代わりに行おうと、政策を分析して点数化をし、それを公表するという方向に踏み出しました。これはまさにわれわれが主張していた政策支持ということに匹敵する行為でございます。この全国知事会の動きが一つ出てきたこと、それから自由民主党、民主党、公明党の各政権マニフェストに地方分権が国民との約束に向けて記述されるような状況が明らかに生まれてきた。特に足らざることについては付け足すという報道も流れていますので、そうした点では、今の段階である一定の役割というものは、結果論として見ればおこがましいですが、果たせているのかなという感じがしています。ここまで来ると共通課題になってきましたから、どの政党が政権を取ろうとも、政権が出来た次の選挙の後には、すべて約束しているわけですから、多少のすり合わせは必要かもしれませんが、確実に地方分権というのは推進していきます。例えば、今日も民主党は、国と地方の協議機関設置の法制化もこれから盛り込むとこまできていますので、これについては自民民主党も約束する、公明党も約束するということですから、あっという間にできると思います。だからそういう意味では非常に大きな、地方分権に向けての前進が見えてきたなと実感していますので、この段階を受けて今後どうするかというのはこれから話していかなければならないと思っております。ただ問題は、約束はしてくれたのですが、本当に取り組んでくれるかどうかというのも未知数です。ですから、その辺の動きと

いうものも視野に入れて、首長連合というのはどうあるべきなのかということを考えていかねばならない段階に入っているなど個人的に感じています。

(質問)

そういう中で、中田横浜市長は辞職を申し出たが今後も連携していくということか。

(市長)

そうです。わたしたちの運動に参加しませんかという呼びかけをするにも、先ほど申し上げたように、わたしの場合は市長の仕事が第一で、例えば自宅に帰った夜の空いた時間などに、知り合いの首長さんに連絡したりするぐらいが精一杯なのですが、電話ではその思いというのがなかなか伝わりません。それとこの運動はとても大きなリスクを伴う話ですから、なぜかということを含めて、直接会って話をしなければ相手を動かすことはなかなか難しいと思います。中田横浜市長のコメントを聞いてみると、辞職後はフリータイムやオールタイムで首長連合の事務局長のような仕事で、全国を走り回るとおっしゃっているので、そういう意味では大きな動きができます。むしろ、パワーが生まれる可能性もあるかもしれないのではないかと期待しています。

(質問)

それとは別に10月に新たに立ち上げるグループに関してはどう考えているのか。

(市長)

これも「松山のためになるのか、地域のためになるのか、結果として国のためになるのか」という視点で考えています。正直申し上げて今回の総選挙で怖いなと思っているのは、政策面では、バラまき競争が始まっているというのは多くの人が指摘しているところだと思えますし、党内はバラバラの状態になっています。みんなが勝手なことをいっている。だからバラバラ選挙になってしまった。この先にいったい何が待っているのかということになると、先ほど庁議で2年後の国の財政破綻ということに備えなければならない、そのときに松山市として生き残るといような視点を持って、これからの財政面にあたるべきという話をしたのですが、もっと怖いことに、正直申し上げて今回の論争を見ていると、国の形をどうするのか、国の将来のビジョンをどう描くのか、そういう議論がまったく見えていません。本当にこれでいいのかなということを経験した立場から見ても感じます。国民運動というのは、まさに地域を越えて勉強しようという呼び掛けです。地方の政策も含めて、勉強を積み重ねて、みんなが政治に対して厳しい目を持っていこうと。その厳しい目がはぐくまれ広がっていったら、当然それぞれの地域で政治家を見つめる目も、これは国も地方も問わず高まっていけますから、政治家も自然に押される形で、わたしたちも含めてレベルアップをしていくのではないかと、それがひいては地域がよくなることにつながり、国がよくなることにつながるのではないかと目標を持っています。国民運動というのは大いに結構だとわたしは感じていますから、地方自治体を経験した立場から、例えばこういう実態についてわたしたちは問題提起をしたいとかいう立場で参加し、呼び掛けて行きたいなと思います。

(質問)

中田横浜市長について、今までは横浜市長という大きな立場があったから、ある意味で首長としての発言力などもあったと思う。辞職後は首長連合という枠組みから出てしまうのではないかと感じるが、その点はどう考えているのか。

(市長)

その先ほど申し上げた事務局長のような立場というのは考えられると思います。ともかくお互い空いている時間で会うことすら日程調整がなかなか難しいという状況の中で、運動を広げようにも限界があるわけですから、非常に大きな役割を果たしてくれるのではないかと思います。また、わたしは人間を肩書きがなくなったからとか、そういうものにこだわる必要はあまりないと思います。要は志と目標がブレないで、同じであるならば、連携は十分取れると思います。

(質問)

民主党と自由民主党のマニフェストが見えてきたが、首長連合の一人としてどう判断しているか。

(市長)

これは本当に大前進です。例えば民主党の場合は、われわれからはとても容認できない、300の基礎的自治体構想とか、そういうものが完全に消え去りました。それから基礎的自治体と国の2層構造という、これも広域行政というのはどう考えるという論点からしても、とても認められる話ではないですけど、これも消滅しました。明日にでも国と地方の協議機関設置の法制化、法律で義務付けるということも、マニフェストに盛り込むという方向に踏み出そうとしていますので、1カ月半前と比べたら中身はがらりと変わっています。他方、自由民主党については明日出ると思います。道州制、これは賛否両論あるのですが、わたしは道州制を行ったほうが良いと思うし、その導入に向けて法制化を約束する。国と地方の協議機関設置についても同じく法制化をするということを初めて約束しようとしていますから、急ピッチで政策展開の約束まで、実施するかどうかは分かりませんが、マニフェストへの盛り込みということについての作業は、進んでいるなというようなことは実感しています。

(質問)

今後、最終的に政策を判断していかなければならないと思うが、どのタイミングで判断するのか。

(市長)

これは前にお話しをしたとおり、全国知事会がわたしたちに代わって、正規の機関として判断することになりましたので、当然その向こう張ってなどというおこがましいことは、われわれは考えていませんから、その判断に委ねるという立場です。

(質問)

全国知事会の判断が出た後に文書で公表するのか。

(市長)

そうですね。こういうことだったんでしょうかというふうに。

(質問)

インターネット上に公表するのか。

(市長)

今作業を進めていますので、もう少し時間をください。

(質問)

全国知事会の発表のあと、タイムラグはどの程度生じるのか。

(市長)

それはできるだけ早く行いたいと思います。

(質問)

同日か。

(市長)

いいえ。なかなか会えないので、メールや電話で、そして辞任を表明した中田横浜市長にでも取りまとめ役をお願いできたらと思います。